

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 2023年8月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日~2023年6月30日)
(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	35,953	22.3	1,670	7.0	2,063	26.1	2,977	7.5	1,375	77.7
2022年12月期第2四半期	29,399	10.5	1,560	96.4	1,636	20.0	2,769	20.8	773	23.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,727百万円 (118.1%) 2022年12月期第2四半期 792百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	28.29	—	—
2022年12月期第2四半期	16.04	—	—

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	68,427	15,123	21.4	295.13
2022年12月期	67,771	12,736	18.1	254.68

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 14,619百万円 2022年12月期 12,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	2.75	2.75	2.75	2.75	11.00
2023年12月期	2.75	2.75			
2023年12月期 (予想)			3.25	3.25	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2023年8月10日) 公表いたしました「2023年12月期 第3四半期及び期末配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	8.7	3,300	1.6	3,700	1.5	5,800	1.0	2,200	9.8	45.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA = 経常利益 + 減価償却費 + のれんの償却額 + 金融費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2 社 (社名) 飯島製本株式会社 除外 1 社 (社名)
 株式会社グレートインターナショナル

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	55,271,736株	2022年12月期	55,271,736株
2023年12月期2Q	5,735,783株	2022年12月期	7,027,991株
2023年12月期2Q	48,618,178株	2022年12月期2Q	48,243,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、長期化するコロナ禍の状況に対するウィズコロナ政策への転換により、行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。また、政府・自治体による全国旅行支援施策等の実施、海外からの入国制限や水際対策の緩和によるインバウンド需要回復により、訪日外国人が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、半導体等部品・原材料の供給不足および供給網の混乱、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的資源・エネルギー価格の高騰・高止まりの状況および日米金利格差に起因して進行した円安等により、物価が上昇いたしました。また、欧米先進諸国では、上昇し続けるインフレ率抑え込みのための金融引き締め策により景気後退懸念が広がりましたが、国内においては、経済回復を優先した金融緩和策を継続するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料、紙やインクなどを含めた原材料価格は未だ上昇の傾向にあり厳しい状況が続きました。一方、行動制限が緩和されたことにより人流が回復し、コロナ禍で回避されたイベントの開催需要が高まり、企業の販促・広告活動は徐々に持ち直しの動きが見られ、ウィズコロナでの新社会規範に即したサービスや販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。第1四半期連結会計期間において、映像・イベント・音楽・グラフィックを中心に様々なニーズに応えるフレキシブルなプロデュースを行い、主に幼児向け映像コンテンツを教材カリキュラムからエンタメまで企画制作する株式会社バックストリートを持分法適用の関連会社とし、当第2四半期連結会計期間において、グラフィックデザイン、CG・VFX、イラストレーション、イベント、プロモーション動画等の企画制作のノウハウ・実績をとおして、ICT知見に基づいた教育用デジタル教材のソフトウェア開発の受託・販売、学校・自治体のICT化のサポートへ事業範囲を拡げ展開するデザインプロダクションである株式会社グレートインターナショナルを連結子会社とし、メディア関連事業を強化いたしました。また、名古屋市を中核とし、中京圏の3工場に加え、関東圏・関西圏にも各1工場の生産能力を保持し、総合製本事業を展開する飯島製本株式会社を持分法適用の関連会社から連結子会社といたしました。当社企業グループは、企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は359億53百万円（前年同期比22.3%増）となりました。また、営業利益は16億70百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は、主に匿名組合投資利益1億59百万円、持分法投資利益94百万円等の計上により20億63百万円（前年同期比26.1%増）となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加えたEBITDAは29億77百万円（前年同期比7.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は13億75百万円（前年同期比77.7%増）となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に、受取手形、売掛金及び契約資産、及び投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金の減少がありましたが、現金及び預金、電子記録債権、商品及び製品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地並びに投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて6億55百万円増加し、684億27百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に、繰延税金負債の増加がありましたが、買掛金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる未払金及び長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて17億31百万円減少し、533億4百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に、資本剰余金の増加、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び自己株式の減少により、前連結会計年度末に比べて23億86百万円増加し、151億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期連結業績につきましては、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,400	10,899
受取手形、売掛金及び契約資産	12,867	11,909
電子記録債権	2,469	2,580
商品及び製品	1,487	1,769
仕掛品	1,248	1,250
原材料及び貯蔵品	617	641
その他	1,051	1,774
貸倒引当金	△189	△272
流動資産合計	29,953	30,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,729	8,035
機械装置及び運搬具（純額）	2,671	3,316
土地	14,773	15,486
建設仮勘定	40	35
その他（純額）	264	312
有形固定資産合計	25,479	27,186
無形固定資産		
のれん	201	525
その他	1,218	1,252
無形固定資産合計	1,420	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	5,382
繰延税金資産	759	654
その他	5,239	2,906
貸倒引当金	△28	△33
投資その他の資産合計	10,918	8,910
固定資産合計	37,818	37,874
資産合計	67,771	68,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,032	4,699
短期借入金	27,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	704	490
その他	6,222	5,428
流動負債合計	41,360	40,018
固定負債		
長期借入金	10,650	9,450
繰延税金負債	728	1,115
退職給付に係る負債	134	203
資産除去債務	154	192
その他	2,007	2,324
固定負債合計	13,675	13,285
負債合計	55,035	53,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	5,461	5,949
利益剰余金	8,144	9,288
自己株式	△1,852	△1,512
株主資本合計	12,153	14,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	496
繰延ヘッジ損益	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	133	494
非支配株主持分	449	503
純資産合計	12,736	15,123
負債純資産合計	67,771	68,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	29,399	35,953
売上原価	20,792	26,126
売上総利益	8,607	9,826
販売費及び一般管理費	7,046	8,156
営業利益	1,560	1,670
営業外収益		
受取利息	34	16
受取配当金	9	12
受取地代家賃	176	159
匿名組合投資利益	173	159
持分法による投資利益	—	94
その他	201	156
営業外収益合計	594	598
営業外費用		
支払利息	82	74
貸倒引当金繰入額	284	50
持分法による投資損失	91	—
その他	60	80
営業外費用合計	519	205
経常利益	1,636	2,063
特別利益		
固定資産売却益	70	269
投資有価証券売却益	136	0
補助金収入	—	196
保険解約返戻金	7	118
持分変動利益	100	—
その他	—	0
特別利益合計	315	584
特別損失		
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	34	77
減損損失	229	347
段階取得に係る差損	54	—
持分変動損失	12	0
その他	69	58
特別損失合計	403	488
税金等調整前四半期純利益	1,548	2,159
法人税、住民税及び事業税	629	523
法人税等調整額	120	269
法人税等合計	749	793
四半期純利益	798	1,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	773	1,375

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	798	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	360
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	△14	—
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1
その他の包括利益合計	△6	360
四半期包括利益	792	1,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月12日開催の当社取締役会において、2023年5月10日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社グレートインターナショナルを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社間において株式交換契約を締結いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が468百万円増加し、自己株式が329百万円減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間末において、持分法適用の関連会社であった飯島製本株式会社を、株式の譲受けにより子会社とし、また、株式会社グレートインターナショナルを、株式の譲受け及び交換により完全子会社とし、それぞれ連結の範囲に含めております。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社バックストリートを、自己株式の処分による第三者割当増資の引受けにより関連会社とし、持分法適用の範囲に含め、持分法適用の非連結子会社であった株式会社ササオジーエスを、重要性が低くなったため、持分法適用の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用の非連結子会社であった株式会社キョーコロを、株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」に表示しておりました「短期貸付金」は、金額の重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間において「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「短期貸付金」に表示しておりました174百万円は、「流動資産」の「その他」876百万円と加算して1,051百万円に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第2四半期累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました62百万円は、「営業外収益」の「その他」138百万円と加算して201百万円に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示しておりました7百万円は、「特別利益」の「保険解約返戻金」7百万円と「その他」1百万円として組み替えて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関して行った見積り及び判断について、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、第3四半期連結会計期間以降の当社企業グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。